

# 令和4年度 中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイント

## 基本的な課題認識と対応の方向性

- コロナ禍の事業者に対する**資金繰り支援、月次支援金の給付、イベントの再開支援**など、厳しい状況に直面する事業者が、足下で必要な**①事業継続のための支援**を、着実かつ迅速に実施中。**資金繰り支援**については、引き続き**万全**を期していく。
- コロナの影響の長期化や最低賃金の引上げといった環境下において、中小企業・小規模事業者等の**雇用・技術といった経営資源を活かし、事業価値の向上を実現**するため、事業者に寄り添いながら**②事業再構築、承継・再生、③生産性向上の支援**や**④取引適正化**などを進めていく。
- 加えて、「災害からの復旧・復興、事前の備え（強靱化）」にしっかり取り組んでいく。

中小企業対策費	令和2年度	令和3年度	令和4年度（要求）
	1,111億円	1,117億円	1,396億円

※網かけ欄の支援措置は、対応する主な措置を例示したものです。

## ①事業継続のための着実な支援

- コロナ禍の中小企業・小規模事業者・個人事業主等に対し、**資金繰り支援、月次支援金等の給付、イベントの再開支援**など、足下で必要な**事業継続のための支援**を着実かつ迅速に実施中。**資金繰り支援**について、引き続き**万全**を期していく。

補正等 緊急事態宣言等の影響緩和に係る月次支援金等【6,979億円※令和2年度予備費等】

## ②事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し

- **事業再構築補助金**について、随時運用改善を行いながら、**新分野展開や業態転換等の果敢な取組への支援**を行っているところ。引き続き、これらの取組を支援するとともに、併せて**事業承継・引継ぎ・再生**を推し進める。

- 補正等 **事業再構築補助金【1兆1,485億円※令和2年度三次補正】**  
・新分野展開、業態転換等の「事業再構築」に挑戦する中小企業等を支援。
- 当初 **ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業【25.4億円（新規）】**  
・複数の中小企業等が連携することで新たな付加価値の創造等を図る製品・サービス開発や、新分野展開や業態転換等の「事業再構築」に取り組むプロジェクトを支援。
- 当初 **中小企業再生支援・事業承継総合支援事業【159.1億円（95.0億円）】**  
・中小企業の円滑な再生・事業承継を支援するため、各都道府県に設置された中小企業再生支援協議会や事業承継・引き継ぎ支援センターを通じ、再生計画の策定や親族内承継支援、後継者不在企業と譲受希望者とのマッチングなど総合的な支援を実施。
- 当初 **事業承継・引継ぎ・再生支援事業【47.1億円（16.2億円）】**  
・事業承継・引継ぎ（M&A）・再生に伴う設備投資や販路開拓等の新たな取組を支援するとともに、引継ぎ（M&A）・再生時の専門家活用費等を支援。
- 税 **コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討**

- その他 **中小企業・小規模事業者における事業承継を更に推進するため、事業承継ガイドラインの改訂や事業引継ぎ後の経営統合に関するガイドラインの策定等を行う。**加えて、過剰な債務を負う中小企業・小規模事業者の再生を後押しするため、**事業再生のための私的整理等のガイドラインの策定を検討する。**

## ③生産性向上による成長促進

- コロナの影響の長期化への対応や賃上げ原資の確保等のため、**生産性革命補助金**を通じ、**設備投資・販路開拓・IT導入**を促進しているところ。引き続き、**研究開発促進・海外進出支援・DX等**も含め、**生産性の向上**を図っていく。

- 補正等 **生産性革命補助金【3,600億円※令和元年度補正、2,300億円※令和2年度三次補正】**  
・設備投資、販路開拓、ITの導入を補助するなど、中小企業等の生産性向上に資する継続的な支援を実施。
- 当初 **成長型中小企業等研究開発支援事業（サブイン事業等）【162.6億円（109.0億円）】**  
・中小企業が大学等と連携して行う、研究開発やAI/IoT等の先端技術を用いた革新的なサービスモデル開発等の取組を支援。
- 当初 **海外展開のための支援事業者活用促進事業（JAPANブランド育成等支援事業）【9.4億円（8.0億円）】**  
・海外市場の獲得に取り組む中小企業に対し、新商品・サービス開発やブランディング、展示会出展等を支援。
- 当初 **展示会等のイベント産業高度化推進事業【3.8億円（3.3億円）】**  
・中小企業の商談等の基盤である展示会産業を高度化する取組を支援。
- 税 **交際費課税及び少額償却資産の特例措置の延長等**  
・販路開拓支援のため交際費課税の特例延長を行う。また、事務負担軽減、デジタル化支援等のため少額償却資産特例の延長等を行う。

- 当初 **共創型サービスIT連携支援事業【5.0億円（5.0億円）】**  
・中小企業等の現場課題に即したITツールの連携・機能改善と、その後の普及展開を目指す取組を支援。

## ④取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等

- **賃上げが可能な環境の整備**にも寄与する「生み出した価値を着実に中小企業・小規模事業者に残す」ための**取引環境の改善**や、**よろず支援拠点・中小企業支援機関による経営相談体制の強化等**、中小企業・小規模事業者を取り巻く**事業環境の整備**を図っていく。

- 当初 **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【60.0億円（40.9億円）】**  
・各都道府県による支援拠点を整備し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。
- 当初 **小規模事業者対策推進等事業【55.9億円（53.2億円）】**  
・中小企業支援機関等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援。
- 当初 **中小企業取引対策事業【13.5億円（9.8億円）※うち1.8億円はデジタル庁計上】**  
・中小企業等の取引環境の改善に向け、下請法の厳正な執行、取引実態の把握、下請かけこみ寺による相談対応等を実施。
- 当初 **地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【10.5億円（5.5億円）】**  
・地方公共団体と連携し、中小事業者等が新たな需要を創出するために行う調査分析・施設整備等を支援。
- 当初 **中小企業・小規模事業者人材対策事業【11.1億円（10.5億円）】**  
・中小企業・小規模事業者の経営課題に即した人材確保が可能な環境を整備するとともに、海外展開支援人材等の育成を支援。
- 当初 **地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【12.8億円（10.8億円）】**  
・地方公共団体と連携し、地域の実情に応じた小規模事業者の経営改善のための支援を実施。

- その他 **価格決定方法等の取引適正化に重点的に取り組むことを企業が宣言する「パートナーシップ構築宣言」（2020年7月開始）**について、**2021年度中の2,000社の宣言**を目指して、**更なる利用拡大に向けた普及・啓発**を行っていく。

※上記に加えて、長期化するコロナ禍等の環境下にある中小企業等に必要な支援などにつき、事項要求。